



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証第一部

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者 代表取締役社長 高松 孝 育

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 中西 達 雄 TEL (06) 6303 - 8101

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	38,514	(7.6)	4,073	(13.6)	4,159	(16.7)
16年3月期	35,784	(6.7)	3,586	(34.1)	3,562	(43.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,575	(28.3)	133 34	- -	9.5	10.5	10.8
16年3月期	2,006	(65.7)	103 87	- -	8.1	9.8	9.9

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 19,314,193株 平成16年3月期 19,318,225株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	35 00	0 0	35 00	675	26.2	2.4
16年3月期	25 00	0 0	25 00	482	24.1	1.9

(注) 17年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	41,521	28,197	67.9	1,459 92
16年3月期	37,514	25,832	68.9	1,337 49

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 19,314,111株 平成16年3月期 19,314,240株

期末自己株式数 平成17年3月期 125,889株 平成16年3月期 125,760株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,000	600	500	0 00	- -	- -
通 期	39,000	4,500	2,800	- -	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円97銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	10,566		15,609		5,042
受 取 手 形	2,675		2,595		79
完 成 工 事 未 収 入 金	3,539		1,950		1,589
有 価 証 券	20		20		0
販 売 用 不 動 産	1,820		1,870		50
未 成 工 事 支 出 金	1,816		1,511		305
材 料 貯 蔵 品	10		8		1
短 期 貸 付 金	13		-		13
前 払 費 用	22		29		6
未 収 入 金	42		-		42
繰 延 税 金 資 産	347		692		345
そ の 他	98		156		57
貸 倒 引 当 金	15		2		12
流 動 資 産 合 計	20,959	55.9	24,442	58.9	3,483
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	2,089		1,967		122
構 築 物	17		13		3
機 械 装 置	47		42		5
車 輛 運 搬 具	14		13		0
工 具 器 具 ・ 備 品	45		46		0
土 地	4,162		4,086		76
有 形 固 定 資 産 計	6,377		6,169		207
無 形 固 定 資 産	44		42		2
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,970		4,722		751
関 係 会 社 株 式	4,657		4,500		156
長 期 前 払 費 用	5		13		7
長 期 未 収 入 金	70		-		70
長 期 差 入 保 証 金	94		-		94
繰 延 税 金 資 産	194		445		250
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	860		664		196
そ の 他	314		556		241
貸 倒 引 当 金	35		35		-
投 資 そ の 他 の 資 産 計	10,132		10,865		733
固 定 資 産 合 計	16,554	44.1	17,078	41.1	523
資 産 合 計	37,514	100.0	41,521	100.0	4,006

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
工事未払金	5,783		4,462		1,321
短期借入金	226		154		71
未払金	225		227		2
未払法人税等	522		1,784		1,262
未払費用	139		198		58
未成工事受入金	2,148		2,997		848
預り金	73		29		43
賞与引当金	650		683		32
完成工事補償引当金	67		78		11
その他	67		74		7
流動負債合計	9,904	26.4	10,691	25.8	786
固定負債					
長期借入金	1,061		906		154
退職給付引当金	679		690		10
役員退職慰労引当金	-		1,031		1,031
その他	36		5		31
固定負債合計	1,777	4.7	2,632	6.3	855
負債合計	11,681	31.1	13,323	32.1	1,642
(資本の部)					
資本金	2,418	6.5	4,000	9.6	1,582
資本剰余金					
資本準備金	1,854		272		1,582
資本剰余金合計	1,854	4.9	272	0.7	1,582
利益剰余金					
利益準備金	290		290		-
任意積立金	19,778		21,278		1,499
別途積立金	19,770		21,270		1,500
固定資産圧縮積立金	8		8		0
当期末処分利益	2,550		2,857		306
利益剰余金合計	22,618	60.3	24,425	58.8	1,806
土地再評価差額金	1,253	3.3	967	2.3	285
その他有価証券評価差額金	332	0.9	604	1.4	272
自己株式	136	0.4	137	0.3	0
資本合計	25,832	68.9	28,197	67.9	2,364
負債資本合計	37,514	100.0	41,521	100.0	4,006

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	35,784	100.0	38,514	100.0	2,730
完成工事高	34,812		38,514		3,702
不動産事業売上高	972		-		972
売上原価	27,777	77.6	29,817	77.4	2,040
完成工事原価	26,989		29,817		2,828
不動産事業売上原価	788		-		788
売上総利益	8,006	22.4	8,697	22.6	690
完成工事総利益	7,822		8,697		874
不動産事業総利益	184		-		184
販売費及び一般管理費	4,420	12.4	4,623	12.0	203
営業利益	3,586	10.0	4,073	10.6	487
営業外収益	216	0.6	281	0.7	65
受取利息	8		5		2
受取配当金	194		235		40
受取手数料	7		10		2
その他	5		30		24
営業外費用	240	0.7	196	0.5	44
支払利息	97		92		5
販売用不動産評価損	139		67		71
株式市場第一部指定関連費用	-		36		36
その他	3		0		3
経常利益	3,562	9.9	4,159	10.8	596
特別利益	8	0.0	1,430	3.7	1,421
関係会社株式売却益	-		1,152		1,152
投資有価証券売却益	8		13		4
瑕疵求償精算益	-		251		251
その他	-		12		12
特別損失	47	0.1	1,156	3.0	1,108
役員退職慰労引当金繰入額	-		1,004		1,004
固定資産除却損	1		0		0
減損損失	-		109		109
投資有価証券評価損	46		-		46
その他	-		41		41
税引前当期純利益	3,523	9.8	4,434	11.5	910
法人税、住民税及び事業税	1,290	3.6	2,446	6.3	1,156
法人税等調整額	227	0.6	587	1.5	814
当期純利益	2,006	5.6	2,575	6.7	568
前期繰越利益	543		567		23
土地再評価差額金取崩額	-		285		285
当期末処分利益	2,550		2,857		306

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期 別	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	2,550	2,857
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	-
合 計	2,550	2,857
利 益 処 分 額		
1. 利 益 準 備 金	-	68
2. 株 主 配 当 金	482	675
	〔 1 株につき (普 通 配 当 25 円)	〔 1 株につき (普 通 配 当 25 円) (記 念 配 当 10 円) 計 35 円
3. 資 本 金 (資 本 組 入 れ)	-	1,000
4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	1,500	500
次 期 繰 越 利 益	567	613

〔重要な会計方針〕

1．有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。
- (2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

3．有形固定資産の減価償却方法 : 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期対応額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 : 当期における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。

5．完成工事高の計上基準 : 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上）については工事進行基準を適用しております。

6．リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理方法 : 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

1. 役員退職慰労金については、従来支給時に計上していましたが、当期における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより、当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当期の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。
この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は1,031百万円減少しております。
2. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
この結果、税引前当期純利益は109百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除していません。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表関係）

1. 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は6百万円であります。
2. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は資産総額の100分の1以下となっているため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は53百万円であります。
3. 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は70百万円であります。
4. 前期まで区分掲記しておりました「長期差入保証金」は資産総額の100分の1以下となっているため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期差入保証金」は183百万円であります。

（損益計算書関係）

1. 前期まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。
なお、当期に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高630百万円、不動産事業売上原価614百万円および不動産事業総利益15百万円であります。

〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分に係る会計処理

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、42百万円減少しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,139	2,278
2.関係会社に対する短期金銭債務		
工事未払金	1,059	-
3.担保に供している資産		
土 地	2,483	-
建 物	510	-
4.事業用土地の再評価		

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

(2)再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3)事業用土地の期末時価

	前 期	当 期
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,162	3,776
当該事業用土地の期末時価	3,564	3,008
差 額	597	768

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1.工事進行基準による完成工事高	9,874	9,470
2.関係会社に対する営業外収益		
受取配当金	173	199
3.減損損失		

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所	減損損失の金額	
処分予定資産	土地、建物、構築物	大阪府大阪市	土 地	76
			建 物	31
			構 築 物	2

当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。

(リース関係)

EDINETによる開示をおこなうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式

貸借対照表価額

時 価

差 額

前 期

2,746

24,484

21,737

当 期

2,775

25,306

22,530

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
賞与引当金	264	277
未払事業税	46	121
貸倒引当金	14	15
退職給付引当金	168	157
役員退職慰労引当金	-	419
投資有価証券評価損	151	151
減損損失	-	252
その他	130	162
繰延税金資産計	775	1,558
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	227	414
その他	5	5
繰延税金負債計	233	420
繰延税金資産の純額	541	1,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 役員の変動（平成17年6月29日付）

退任予定監査役

後藤 茂 （現 非常勤監査役）

（以 上）